

平成24年行政事業レビューシート

(農林水産省)

事業名	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 (復興分)(復興関連事業)		担当部局庁	農林水産技術会議事務局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成23年度		担当課室	研究推進課 産学連携室		研究推進課長 迫田 潔		
会計区分	一般会計		施策名	⑱農林水産分野の研究開発				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興基本方針(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部)、農林水産研究基本計画 (平成22年3月30日農林水産技術会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	東日本大震災により甚大な影響を受けた被災地の農林水産業・食品産業における、生産及びこれに関連する流通・加工等の現場の技術的課題の解決に向けた実用技術の早急な開発を推進するため、被災地域において緊急に対応すべき課題を研究対象とし、実用化に向けた技術開発を支援。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	東日本大震災の被災地の復旧・復興に資する実用技術の開発を推進するため、企業、大学、地方公共団体、研究独法等の研究機関に委託。具体的には、研究課題を産学官が連携した研究グループから公募し、外部専門家による書面審査を行い、採択課題を決定。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	160	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	160	-		
	執行額		-	-	137			
	執行率(%)		-	-	86			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	被災地で緊急に対応すべき課題の解決に資する技術が開発された研究課題数		成果実績	最終年度に実施する研究課題毎の事業評価において、「概ね目標を達成した」と評価される課題の割合(%) (課題数)	-	-	評価実施中 (/9)	80(%)以上 (評価全課題に対して「概ね目標を達成した」とされる課題の割合)
			達成度	%	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施研究課題数 (主な課題例:除染作業に使用するための作業用トラクタや作業機の開発 等)		活動実績 (当初見込み)	採択課題数	- (-)	- (-)	9 (9)	- (-)
単位当たり コスト	15.2(百万円/課題)		算出根拠	研究課題執行額(137百万円) ÷ 研究課題実施数(9課題) =15.2百万円/課題				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	研究に必要な機械等購入について入札による契約残や購入予定機器のリースへの変更、気候等の諸条件による想定実験数の減少及び旅費等事務費の効率的な執行により不用額が発生した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当事業は農林水産・食品産業の現場の課題の解決に資する研究課題を幅広く公募している。本補正予算においては、被災地域において緊急対応すべき課題を研究対象として設定しており、事業のニーズは非常に高い。緊急対応研究課題は、速やかに契約し、研究を開始する必要があるため、迅速に研究機関の調整・契約が可能な委託・再委託方式の契約としている。</p> <p>研究成果として、被災地における重要な課題として設定した「農地等における放射性物質の除去・低減技術の開発」については、 ①麦類・ナタネ・秋冬野菜の放射性物質の植物体への移行係数の解明 ②除染作業に使用するための作業用トラクタや作業機の開発 ③低コスト客土技術や土壌攪拌工法の高度化による放射性物質の低減・回収技術の開発 等を実施した。</p> <p>また、津波被害を受けた海岸林については、枯死等が発生しており、その対応として、 ①海岸林の赤枯れ現象の現状把握とその原因解明 を実施した。</p> <p>これらの研究成果は、今後被災地の現場で活用され、復旧・復興に寄与できるものと考えている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	184

農林水産省
137百万円



【提案公募・委託】
9課題/26課題

緊急対応型研究 9件 137百万円

代表的な共同研究グループ

委託・再委託方式
課題：放射能汚染地域内水田等における除染作業用トラクタおよび作業機械の開発

(1) 代表機関
(独) 農業・食品技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター
【A】

27百万円

○トラクタ用シールドキャビンの構造調査及び性能評価
○農用トラクタの自動走行及び遠隔操作技術の検討
○ほ場内無人作業技術に関する検討 等

計 4百万円

上記研究開発を自ら実施する他、研究グループの進行管理・成果の取りまとめを担当

(2) 共同研究機関

井関農機株式会社【B】 15百万円
(シールドキャビン付農用トラクタの開発及び除染用作業機の検討)
株式会社クボタ 7百万円
(シールドキャビン付農用トラクタ用のシールドキャビンの開発)
三菱農機株式会社 1百万円
(シールドキャビン付フルクローラ型トラクタに関する基礎試験及び調査)

計 23百万円

他 8の委託・再委託方式

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. 農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業支援技術研究センター			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託費	井関農機株式会社 (シールドキャビン付農用トラクタの開発及び除 染用作業機の検討)	15			
	外部委託費	株式会社クボタ (シールドキャビン付農用トラクタ用のシールド キャビンの開発)	7			
	設備備品費	試験器具(レーザーレンジファインダ、 鉛遮断コリメータ等)	1			
	旅費	現地調査、現地試験、推進会議等旅 費	1			
	外部委託費	三菱農機株式会社 (シールドキャビン付フルクローラ型トラクタに関 する基礎試験及び調査)	1			
	その他	間接経費、雑役務費(分析外注、運送 料)	1			
	消耗品費	実験器具、農機改良部品等	1			
	計		27	計		0
	B. 井関農機株式会社			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	設備備品費	実験用機械、設備等(トラクタ、ロー ダー等)	13			
	人件費	事務担当者等人件費	1			
	その他	旅費・通信運搬費、消費税相当額等	1			
	計		15	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

(1)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター	シールドキャビンの構造調査及び性能評価 等 外部委託費	27	26 (公募)	100

(2)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	井関農機株式会社	シールドキャビン付農用トラクタの開発及び除染用作業機の検討	15	26 (公募)	100
2	株式会社クボタ	シールドキャビン付農用トラクタ用のシールドキャビンの開発	7	”	100
3	三菱農機株式会社	シールドキャビン付フルクローラ型トラクタに関する基礎試験及び調査	1	”	100

注:上記は、(1)の外部委託先である。

森林・農地等の放射性物質の除去・低減技術等の開発

1. 森林・農地周辺施設等の放射性物質の除去・低減技術の開発

これまでの研究・知見

科学技術戦略推進費等により、実験室、現地圃場等における実証研究や放射線量等の分布調査を実施

○農地

- ・各種除染技術（物理的、化学的、生物学的除染）の開発・実証
- ・汚染土壌の焼却処理による放射性物質の挙動分析

○森林

- ・森林内における空中放射線量マップの作成
- ・落葉等の除去による除染の効果についての予備試験
- ・計画的避難区域の森林を水源とする水道水のモニタリング



緊急に対応すべき研究開発

森 林

- ・農地・集落に隣接する森林において、落葉、枝葉の除去等を安全に行う方法を確立するとともに、除染効果を実証
- ・森林から流出する水等に含まれる放射性物質の挙動解明と降水時における宅地、農地等への影響評価

農業用施設、畦畔、農道

- ・除染した農地の再汚染を防ぐため、用排水路等の農業用施設、畦畔、農道の除染技術の開発・実証

放射性物質を含む作物等

- ・除染作業等に伴い発生する植物残さ、雑草、落葉等について、ペレット化、チップ化等による減容・安定化技術を開発

2. 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業

東日本大震災による農林水産業・食品産業における課題の解決に向けた実用技術の早急な開発を推進するため、緊急に対応すべき研究開発を提案公募方式で推進

【研究課題例】

○ 冬作物（麦類及びなたね）における放射性物質の移行制御技術の開発

○ 高濃度汚染農地土壌の除染技術及び排土の処分技術の開発

○ 早急な藻場の再生システムの開発及び海岸防災林造成のための塩分除去技術等の開発